

令和4年度6月補正予算（その2）

全 会 計

2,347,435 千円

一 般 会 計

（歳 出）

2,336,435 千円

◆ コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

【事業費 2,336,435 千円】

- 水道料金の減額 1,305,000 千円
物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するために、水道基本料金4か月分を免除することに伴う水道事業会計への繰り出し
- 公共交通の路線維持に対する支援 99,922 千円
燃料費の負担増等に直面する交通事業者の路線維持に対する年間相当分の支援を実施
- 学校給食費の無償化 812,421 千円
物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するために、小学校及び特別支援学校の2学期の給食費を無償化
- 学校給食の食材費高騰への支援 119,092 千円
食材費が高騰する中、令和4年度については保護者負担を増やすことなく質を維持した小学校及び特別支援学校の学校給食を実施

（歳 入）

2,336,435 千円

- 国庫支出金 2,336,435 千円
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,336,435 千円

企 業 会 計

◇ 水道事業会計

(支 出)

11,000 千円

- 水道基本料金 4 か月分の免除（物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するため）に係るシステム改修

11,000 千円

(収 入)

11,000 千円

- 水道基本料金 4 か月分の免除（物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するため）による料金収入の減

▲1,294,000 千円

- 水道基本料金 4 か月分の免除（物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するため）に係る一般会計繰入金が増

1,305,000 千円

令和4年度6月補正予算(その2)総括表

(現計予算)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算の内容	補正予算					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
一般会計						2,336,435	2,336,435	0	0	0	0
コロナ禍における原油価格・物価高騰対策						2,336,435	2,336,435	0	0	0	0
1	財政局	財政課	228-7471	堺市水道事業会計繰出	物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するために、水道基本料金4か月分を免除することに伴う水道事業会計への繰り出し	1,305,000	1,305,000				
2	建築都市局	公共交通担当	228-7549	公共交通路線維持支援事業(公共交通担当)	燃料費の負担増等に直面する交通事業者(南海バス株式会社及び近鉄バス株式会社)の路線維持に対する年間相当分の支援を実施	88,527	88,527				
3	建築都市局	交通政策担当	228-7756	公共交通路線維持支援事業(交通政策担当)	燃料費の負担増等に直面する交通事業者(阪堺電気軌道株式会社)の路線維持に対する年間相当分の支援を実施	11,395	11,395				
4	教育委員会事務局	学校給食課	228-7489	小学校給食事業	物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するために、2学期の給食費を無償化	805,187	805,187				
5	教育委員会事務局	学校給食課	228-7489	特別支援学校給食運営事業	物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するために、2学期の給食費を無償化	7,234	7,234				
6	教育委員会事務局	学校給食課	228-7489	小学校給食事業	食材費が高騰する中、令和4年度については保護者負担を増やすことなく質を維持した学校給食を実施	117,969	117,969				
7	教育委員会事務局	学校給食課	228-7489	特別支援学校給食運営事業	食材費が高騰する中、令和4年度については保護者負担を増やすことなく質を維持した学校給食を実施	1,123	1,123				
企業会計						11,000	0	0	0	0	11,000
水道事業会計						11,000	0	0	0	0	11,000
	上下水道局(収入)	経営企画室	250-9227	水道料金の減額	水道基本料金4か月分の免除(物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するため)による料金収入の減	▲ 1,294,000					1,294,000
	上下水道局(収入)	経営企画室	250-9227	水道料金の減額	水道基本料金4か月分の免除(物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するため)に係る一般会計繰入金が増	1,305,000					▲ 1,305,000
8	上下水道局(支出)	経営企画室	250-9227	水道料金の減額	水道基本料金4か月分の免除(物価高騰等により影響を受ける家庭や事業者を支援するため)に係るシステム改修	11,000					11,000
全会計						2,347,435	2,336,435	0	0	0	11,000